

KITA

Kitakyushu
International
Techno-cooperative
Association

KITA ニュース

第23号

2005
April
No.23

理事長あいさつ
What's New
ニュース&レポート
わが社の研修協力記
人気講師の秘訣
KITA研修コースの紹介
前理事長水野 勲氏ご逝去
トピックス



コロンビア帰国研修員フリアン氏のJICA講義風景

理事長挨拶



(財)北九州国際技術協力協会
理事長 河野 拓夫

KITA Second Phase

1978年、北九州青年会議所が呼びかけた鉄鋼大学設立構想に端を発した北九州経済再生運動は、西日本工業倶楽部、北九州商工会議所をはじめ幾つかの団体をまきこみ、遂にJICA・行政をも動かすまでになりました。

一方、この動きは市民、中小企業の方々の間にも燎原の火の如く広がり、北九州市民全体の支援を得るまでになりました。その様子は寄付金の集まり方を見れば一目瞭然であります。そして1980年、遂にKITAは誕生いたしました。

それから25年、KITAは着実に基礎を固め発展を遂げております。その間、手作りのカリキュラム、教科書など研修内容は次第に充実してきました。また教室での講義のみならず、近隣の製造現場に出向いての見学実習との組み合わせは、研修効果を高めています。

さらにホームビジット、バスハイクや各種行事への招待など「北九州のもてなし」は研修員の心を捉え、日本に対する親密感を高めたとと思います。

このようなことは一企業で出来ることでもないし、国や地方自治体だけでもできません。まさにKITAスタッフのボランティア精神と市民レベルの盛り上がりがあってこそ実行できた、街ぐるみの取り組みの成果と言えるでしょう。

このような素晴らしい善意と献身を積み重ねてきたKITAスピリットに、私は心から敬意を表するものがあります。

北九州は過去、工業化社会の急速な発展過程で深刻な環境問題に直面し、試行錯誤のすえ、これを解決してきた経験と知識をもっております。初期には、出てきた廃棄物を単に処理することが環境対策でしたが、

いまでは、生産工程全体を通して、無駄な原燃料の消費や無駄な加工を減少させ、目的とする生産物を歩留まりよく造り出す、すなわちクリーンプロダクション(CP)こそ、地球環境を守り持続可能な産業を発展させる要諦と考えております。CPは固有技術の向上も有力な手段ではありますが、IE、ORなどの管理技術の応用も必要ですし、生産から消費・リユース・リサイクルまで、商品の全サイクルを通して無駄を排除する幅広いシステムの追及も必要であります。

私は新年の挨拶で、現場主義を第一に考えて行動したいと表明いたしました。具体的に例を挙げれば、研修部門では講師・講義内容をさらに充実させたい、また技術協力、環境協力部門では発展途上国が一番求めているものは何なのか、現地の実情を良く調べたいと思います。そしてそのニーズに向かって最も相応しい柔軟で機動力のある態勢を作り上げるのが当面の課題であると考えています。

この原稿を書いている最中に、水野前理事長の突然の訃報に接しました。KITAの創立から発展期の四半世紀を率いてこられた偉大な指導者を亡くし、ショックを受けております。海のものとも山のものとも分らない萌芽の時期から、雄大な考えのもと幾多の施策をうち、今日のKITAを創りあげてこられました。その構想力と実行力にはまったく頭が下がる思いであります。しかし亡くなられた今、私たちのなすべきことは、偉大な先人のご遺志を継承し、KITAの新しいセカンドフェーズに向かって、自分たちの脚で、第一歩を踏み出すことあります。私はKITAのさらなる発展に精魂を傾ける覚悟でありますので、ご指導をよろしくお願いいたします。

帰国JICA研修員を講師として招聘 (南米コロンビア・フリアン氏)



研修員と共に(手を掲げるフリアン氏)

JICA「生産性向上実践技術」コースでは、いわゆる「日本的経営管理手法」を海外からの研修員に伝授しています。それを自分たちに合うように改良し導入することを期待しています。例えばQCサークルやTPMでの小集団活動等です。

「日本的経営」では管理者のやる気と工場の作業者も含めた全員参加の活動を重視しています。これに対して研修員からは「これは日本だから出来るのであって、自分のところのワーカーでは出来ない」という声がよく聞かれます。そこで、異なる文化背景を持ったところでも全員参加の手法を成功させている事例を帰国研修員に発表して貰えば、現在の研修員の役にも立つし、我々も帰国後彼らがどんな成果をあげているのか詳しく知ることができ、また帰国研修員のはげみにもなるという一石三鳥の案を反省会に提案しました。

幸いJICA / 九州国際センター(KIC)の賛同を得て今回2001年度研修員コロンビアのフリアン氏を講師として招聘することが出来ました。彼の会社は日本のヤマハ発動機から主要部品を購入しそれを組み立て販売する会社です(2004年50万台、従業員500人)。選考は、まず全員にKICで成果を発表

する機会ができれば応募する気があるかを問い合わせ、レポートを送ってくれた中から選びました。彼には1月6日に講義を行って貰いました。これには今年度の研修員の他、研修部長にも出席して頂きました。講義は皆さんから絶賛を頂き、このコースだけで終わらせるのはもったいないと研修部長の提案で急遽翌7日、別のコースで当日のプログラム終了後、要点を絞って話をして貰いました。

彼の発表のポイントは、日本とは文化的背景の異なる国へ日本の管理方法を導入するためにどのような努力・工夫をしたかということとその成果についてでした。前者については帰国後会社スタッフやトップとの打ち合わせで実施テーマを小集団サークル活動に絞り2年間かけて教育を行い、選抜チームを作り、テーマを選んで試行を行い彼の会社に適した方法を作り出しています。活動時間は毎週金曜日午後3:30 - 5:00です。また従業員の心を引きつけるために、各チーム揃いのTシャツを作る、社長も参加するパーティやスポーツ大会で活動を盛り上げる、賞品は大会に奥さんを招待して家電製品等を直接手渡すなど、いろいろ考えられています。こうしてテスト試行で成果を上げトップ経営陣のOKを得て2年後本格的に始動しました。これらの活動は会社の目標の中に組み入れられています。こうして会社の目標に向かって全社員のベクトルを揃えることに成功しています。

研修員からも帰国後アクションプランをどう実施したらよいか大変参考になったという声が聞かれました。

まだ彼の他にも成果を上げそれを報告してきている帰国研修員が何人もいます。引き続き彼等を招聘できれば素晴らしいことだと考えています。

(KITAコースリーダー 堀川祥郎記)

「クウェート技術者の石油関連管理・ 保全技術(水質汚濁防止)」コース研修



クウェート石油関連水質管理研修員らと(平成17年1月)

この研修はアラビア石油(株)が日本貿易振興機構(ジェトロ)から受託した事業であり、平成17年1月24日から2月4日までの2週間にわたり実施いたしました。

KITAにとってクウェート国から研修員を受け入れるのは初めての経験でしたが、研修期間中アラビア石油(株)の担当者2名がコーディネータを務めていただきましたこともあり、研修を成功裡に終了させることができました。

今回の研修員はエネルギー省2名(女性)、環境庁4名、石油会社2名の計8名でした。主な研修内容は「講義」と「近隣会社の廃水処理設備見学」でした。

講義内容は北九州市公害克服の歴史、工業廃水の処理技術、廃水処理試験法、廃水処理設備の基本設計でした。また、理解を深めるため、環境エンジニアリング(株)の試験室で加圧浮上試験、活性炭吸着実験を体験してもらいました。

見学先の九州石油(株)、日産自動車(株)、(株)ダイセキ各社では廃水処理設備を見学しました。更に、北九州エコタウンセンターでエコタウンの概要説明を受けると共に、西日本オートリサイクル(株)および生分解性プラスチック・パイロットプラントを見学しました。

帰国後の行動計画発表会の席上、研修成果の活用法として「製油所の廃水処理設備に活用する」、「廃水の検査業務に活用する」、「クウェートの実情にあった最適廃水処理法を見出す」などの決意表明がありました。帰国後有効に活用されることを期待しています。

今回の研修は短期間でありましたので、日本の廃水処理技術を深く学習する余裕はありませんでしたが、日本の廃水処理技術の概略を把握してもらえたと思います。

研修員は講義の内容が実際に廃水処理設備を見聞することで理解が深まるようでした。そのため、研修員から企業見学の時間を増加して欲しいとの希望がありましたので、次年度以降のプログラム編成に反映したいと考えます。

クウェート国は豊かな国なので、研修時間終了後の夕刻、市内各所で買い物を楽しんだり、休日にはスペースワールド入場、皿倉山登山など研修以外でも非常に活発に活動したようでした。これらの体験を通して、日本とクウェートの友好親善が深化したと確信しています。

クウェート国とは

1961年英国から独立した新興国です。面積は四国とほぼ同じで、クウェート人は90万人しかいない小さな国です。1990年のイラク侵攻からの開放後、西側寄りの外交政策をとっています。クウェートは世界第4位の石油埋蔵量を誇る産油国で、経済構造は石油部門を中心としたモノカルチャーです。国民の94%は国家公務員または国営企業に勤めています。労働は他国からの出稼ぎ労働者に頼っているそうです。一人当たりのGNPは約1.6万ドルで日本の約3.6万ドルと比較すると少ないように感じますが、税金なし、教育費及び医療費無料、住宅は政府から支給なので、豊かな生活をしています。研修員の殆どは車を一家で3台持っているとのことで、豊かさが窺われます。

夏季の気温は50℃に上昇しますが、冬季は0℃前後に低下するそうです。しかし、砂漠のため、降雪はありません。今回、初めて雪を見て、子供のようにはしゃいでいました。

(技術協力部 藤本研一記)

	コース名	受託先 機 関	KITAコースリーダー	KITA研修期間 (月/日)	研修 人数
クリーナー プロダクション	生産性向上実践技術	JICA	堀 川 祥 郎	11/1 ~ 2/18	8
	コンピューターによる機械制御	JICA	谷 口 政 隆	11/22 ~ 3/22	6
	ブラジル・設備診断技術	JICA	中 村 弘	11/1 ~ 2/22	8
	フィリピン・クリーナープロダクション振興	JICA	川 合 玄 夫	2/24 ~ 3/23	7
	ガーナ・中小企業振興	JICA	三 木 義 男	3/1 ~ 3/31	8
	エジプト・生産性向上研修コース設計	JICA	永 澤 逸 郎	2/25 ~ 3/29	4
環境管理	中・東欧地域 産業環境対策	JICA	米 澤 昌	2/14 ~ 3/25	8
	日本の循環型社会の現状と課題	JICA	指 輪 勤	1/11 ~ 2/4	10
	クウェート技術者の石油関連環境管理・保全技術	日本貿易振興機構 / アラビア石油	藤 本 研 一	1/24 ~ 2/4	8



JICAコース
「ブラジル・設備診断技術」
(平成16年11月)



JICAコース
「日本の循環型社会の現状と課題」
(平成17年1月)

計67名

北九州市委託事業「中国における環境ビジネス市場調査」の現地調査を1月16日から27日にかけて中国・天津市と大連市で実施しました。

中国では、急速な経済発展により、環境問題が顕在化し、その対応に迫られています。中国企業では資金力、技術力が不足しているため、外国企業の支援を必要としています。

このため、この調査では、北九州市がもっとも得意とする環境ビジネス分野:各種分析(環境分析、工業分析)、環境アセスメント、廃棄物処理事業に焦点を当てて実施しました。

この調査では、さまざまな方面からの解析が必要になると考えられたため、北九州市環境局、九州経済調査協会、新日化環境エンジニアリングから、調査団員を派遣していただきました。

天津、大連両市ともに経済開発区を整備していますが、とりわけ天津市では、10をこえる経済開発区が整備されています。特にTEDA(天津市経済技術開発区)は、その規模も大きく、外資系企業が数多く立地しており、トヨタの進出以来、関連企業の進出が相次いでいます。

調査は、環境保護局、環境科学研究院、企業(外資系、日系、中国)等に対して、ヒアリング、視察、協議などを行いました。

現在その結果を取りまとめており、3月28日に国際村交流センター2階会議室で報告会を開催する予定です。

(KITA環境協力センター 青柳祐治記)

[北九州市から受託]



中国・天津市環境保護科学研究院にて(平成17年1月17日)

北九州環境国際協力人材バンク(EARTH)研修会の開催



宇部興産㈱EUP施設の視察

EARTHでは会員の人材育成のため国内外での研修会を実施してきました。本年度は視察研修の前、2月24日、エコタウン見学会(PCB処理施設ほか)と「持続可能な開発と世界銀行(講師:世界銀行)」、「OECCの取り組みと国際協力の課題(講師:海外環境協力センター)」、「京都議定書の発効と排出権ビジネス(講師:三菱総研)」の講演会を開催しました。視察研修は3月2、3日(水・木)の1泊2日で、行政や企業等の環境への取り組みについて4か所の視察を行いました。

宇部興産㈱(山口県宇部市)

世界でも類のない加圧二段ガス化システム(EUP)を用いた廃プラスチックを原料とするガス化ケミカルリサイクル技術について説明を受け、施設を視察。

水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所(広島県佐伯郡)

赤潮対策を含めた環境保全に関する調査・研究について説明を受け、研究施設を視察。

マツダ(広島県安芸郡)

環境配慮型水素ロータリーエンジン技術の説明及び水素カー&水素ステーションを視察。

兼田水産(広島県福山市)

EM菌を用いた瀬戸内海水質浄化の取組みと有機海苔養殖について視察。

14名の参加者の皆様からは、「自分の専門分野とは異なるユニークな最先端技術は今後のいい参考になった」、「もっと質問したかった」といった関心の高さがうかがえる意見が寄せられました。

(KITA環境協力センター 柴 郁代記)

[北九州市から受託]

インドネシア国スラバヤ市における堆肥化技術移転セミナー開催

スラバヤ市における一般ごみ減量化に向け、家庭の生ごみ堆肥化に取り組んでいます。本年度は堆肥化の技術について現地のNGOであるPUSDAKOTAに移転を行い、効率的で悪臭や害虫の発生のない新しい方式による取り組みを開始しました。

今回はその内容について紹介するとともに、ごみの分別の重要性を理解してもらうため、モデル地区を対象として、インドネシア環境省JICA専門家の藤塚哲朗氏、北九州市、スラバヤ市、スラバヤ大学の協力を得てPUSDAKOTAと共同で地区住民約100名を対象としたセミナーを開催しました。

参加者は最後まで熱心に耳を傾け、質疑応答も活発で、アンケート結果から今回のセミナーについて全ての人が自分たちに必要な内容であると考え、約95%がよく理解できた、ということがわかりました。

堆肥化方式に関する評価は「良い」「とても良い」で98%となっており、会場に展示した堆肥化容器の前にも人だかりができるほど、高い関心を示していました。今後の生ごみの分別収集や自宅で自ら取り組める堆肥化方式への参加に期待ができるものと評価し

ています。また他にも現地の事業展開に全面的に協力を頂いているスラバヤ市開発計画局、美化局の職員やデンパサルとスマランのNGOからも大きな関心が寄せられ、今後の拡大普及に対する手応えも感じたセミナーでした。

(KITA環境協力センター 石田哲也記)

[独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金から受託]



1月27日に開催されたセミナーの様子

日中環境協力情報交流会セミナー開催



小柳氏講演風景

KITA環境協力センターでは、2月3日(木)北九州国際会議場国際会議室において、「日中環境協力情報交流会・北九州セミナー」を開催しました。

このセミナーは環境省が主催し、(社)海外環境協力センター(OECC)が北九州市で開催したものであり、今回は中国事業の第一線で活躍する講師を招いて、中国の廃棄物処理・リサイクルビジネスに関する多く

の事例を紹介しました。

当日は約100人が参加し、企業からは同和鋳業(株)仲雅之氏が中国・蘇州での事例を紹介。続いて研究者の立場から、アジア経済研究所 小島道一氏が中国のリユース・リサイクル産業について、行政側からは中国国家環境保護総局中日友好環境保護センター日本側専門家代表 小柳秀明氏が講演を行い、参加者からは中国進出に際してのビジネスチャンスやリスク、経済動向や法体系など様々な質問が出され、リサイクルビジネスへの関心の高さが伺えました。

また、併設された展示ブースでは北九州環境ビジネス推進会(KICS)会員企業7社によるパネル展示も行い、当日来場した関係者に向けたPRを行いました。このような複合的な取り組みが北九州の企業にとって新たなビジネスチャンスのきっかけとなるよう、企業ニーズ等を細かく把握しながら、今後も積極的に続けていきたいと考えています。

(KITA環境協力センター 川崎孝之記)

[(社)海外環境協力センターから受託]

平成17年度KITA / 北九州メンテナンス技術研究会(KME)『セミナー開講』のお知らせ

セミナー名	講師	平成17年度計画	備考
疲労・強度	(有)浦島テクノサービス 浦島 親行氏	4月21(木),22日(金)	
	佐賀大学 教授 西田 新一氏	5月26(木),27日(金)	
腐食・防食	九州工業大学 助教授 津留 豊氏	6月17(金),23日(木)	
	(株)新日化環境エンジニアリング 井上 政春氏	6月29日(水)	
	(株)材料・環境研究所 長野 博夫氏	6月30日(木)	
溶接技術	九州工業大学 教授 加藤 光昭氏	7月27日(水)	
	九州工業大学 客員教授 安西 敏雄氏	7月28日(木)	
トライボロジー (摩擦・摩耗・潤滑)	早稲田大学 大学院 教授 松本 将氏	8月30(火),31日(水)	
制御技術	(株)安川電機(モータ制御) (インバータ制御) 三菱電機(株)(シーケンサ制御)	9月予定(3.5日)	講師未定
油圧制御	ボッシュ・レックスロス(株) 応用技術部 技師 田代 俊朗氏	10月下旬予定(1日)	
工場内情報 ネットワーク 構築技術	早稲田大学 大学院 情報生産システム研究科 教授 李 義頡氏他	11月下旬~12月上旬予定(1日)	
設備診断技術	(有)日本診断工学研究所 代表研究者 豊田 利夫氏	平成18年1月予定(2日)	

三菱化学㈱黒崎事業所

- 環境保全の説明と見学 -

北九州市八幡西区黒崎城石

地域社会との協調・共生に努める 企業実態を学び取ってほしい



地域小学生による当所ハヤブサ見学会

当事業所での KITA 研修受け入れは、1983年(昭和58)年以来16コースの広範囲にわたり、延べ84カ国・1,320名。環境保全の研修の

みでも、現在毎年7～8コースを受け入れています。

環境保全に関する取組方針・目的・過去から現在までの実態の変遷・事例紹介等について、臭気等大気・排水処理・廃棄物や化学物質削減状況に分けて説明し、見学ではプラント責任者から説明を受け理解してもらいます。

市民生活に近接する企業として、人・社会・自然との協調・共生を目指している生の姿を見てもらいます。

事例紹介には、その取り組みの泥臭さに親近感を覚えるのか興味深く聞き、質問もよく出ます。



当所高層煙突でふ化した絶滅危険種のハヤブサ

大きな化学工場にしては悪臭がしないし、多くの種類の野鳥が飛来してくるし、排水溝に魚や池にホタルがいるのを

見たりして、研修員はビックリの様子。

大きな投資をしないでも、心がけ次第で公害防止が可能な事例を、参考のためにと、意識的に話しています。

この研修での多くの参考事例を、帰国後ひとつでも役立ててくれればと、期待しながら対応を続けています。

法による環境規制値より厳しい社内自主基準で操業していますが、研修員には理解が得難い時があります。なぜそこまでしないといけないのかと研修員は単純率直に疑問に思われます。この日本の環境保全のやり方を理解してくれると教える喜びを感じます。

公害大国だった日本が、短期間でここまで環境改善してきた活動実態に、研修員全員が興味を持っており、これを学ぼう、吸収しようとする意識・意欲が高いのを毎年感じます。

東芝ITコントロールシステム㈱

- 最先端の制御技術の講義と演習 -

北九州市小倉北区室町3-2-150

先端制御技術を自国の発展に 活かしてほしい

KITAの「自動制御」コースを担当して10年。毎年研修期間は約2週間。省エネ、公害防止などを目的に、最終的な優劣を左右するプラント制御システムについて長年の経験を基に開発・実用化されている制御技術の中から、シンプルでプラント制御において効果の大きい制御技術、分かり易く安全で広範囲に多層的に適用できる制御技術を講義とシミュレーター実習で技術指導しています。

全体的に企業出身者は理解度、研修意欲共に高くプラントをイメージした質問を多くしますが、最近多い行政・学校関係者については、プラントの実務経験が少ないせい理解力は少し劣るようです。できるだけ多くの研修員に興味を持ってもらえるように各研修員の技術レベルを研修開始の早い段階で読み取り、コースリーダーと相談しながら講義内容を都度変更したり、補足資料を準備したりして研修意欲を失わないよう努力しています。

その結果、一人でも多くの研修員が理解を示し、レベルアップしてくれることに喜びを感じています。

このコースで習得した制御技術が研修員によって自国のプラント制御システムに応用・適用されプラント運転性能がより高度化されることによって自国の工業発展に寄与されることを期待しています。毎年7～8名の研修員を送り出していますが自国に戻った後の研修員の活躍を知る機会が無いのが少し残念に思っています。

今後の課題としては、研修員が設計した制御ダイアグラムをシミュレーションする研修用設備が更新の時期にきており、今後最新の設備での研修を提供できればと考えております。



左から制御・情報システム事業部九州営業所所長 北村隆行氏、技術主任島秀昭氏

Teaching is learning

福岡県保健環境研究所
所長 医博 吉村 健清

「英語で講義をする」という最初の機会は、1981年、産業医科大学で、国際がん研究機関（IARC）の疫学の研修コースを開催した時でした。その後、IARCの国際コースで、カラチ、クアラルンプール、マニラと講義の機会を得た。外国人ばかりの中、講義内容は？英語は？と、ホテルの一室で準備に明け暮れた苦しい日々を思い出します。1985年から産業医科大学で、JICA - KITAの「産業医学」集団研修コースが開始されました。当然英語の講義です。学内で英語アレルギーがほとんどなくなったのは、このコースのおかげではないかと思っております。私も含めて感謝、感謝です。

さて、講義に臨んで、どんなことを注意しているか、しなければならぬか、自省も含め列挙しておきます。

1. まず相手を知ること—どんな受講生で、何を求めているか？
2. この受講生に何を伝えたいか、目標を明確にすること。知識より考え方を優先（今、知識はITの発展で地球上どこでもとれる）。
3. 英語であれ日本語であれ、目標達成のためのシナリオを作成する。そして発表資料を準備。
4. 講義中は受講生の目を見て、内容が伝わっているか否か、常にチェックする。
5. 自由に発言させ、討論する。

以上5点です。

実は、受講生の目ほど怖いものはありません。ある意味では正直そのものです。彼らの目が落ちてくれば、話に興味がないか、話が理解されてないかどちらかです。受講生の脳が動いていれば、目が輝き、彼らの意見、疑問がでてきます。講義こそが講師、受講生のお互い知的刺激の場、真剣勝負の場ではないでしょうか。



研修員と共に（筆者：前列中央）

水造り、人づくり—生活排水対策コース

熊本県立大学環境共生学部
学生部長・教授 古賀 実

JICA生活排水対策コースで、「衛生学からみた水質汚濁」の講義をコース開設以来担当しています。講義は毎年少しずつ目新しいものを加えるように心がけ、基礎となる水質汚濁が及ぼす人の健康への影響評価に関する内容を中心に、化学物質の毒性影響評価方法、さらに我が国でも新たな研究分野として注目されている有害物質の生態毒性の分野にも触れるようにしました。以前はこのコースのなかで水質汚濁を生物化学的側面から解説する時間が設けられていたようでしたが、研修員の多くが土木工学、衛生工学の専門であるため、毒性物質の生体内代謝過程や発がんメカニズムを詳しく話しても十分に理解してくれないのではと考えました。講義資料は欧米の大学院で使われている環境科学の教科書を参考に作成しています。

講師と研修員、お互い不自由な英語で意思疎通を図っていますが、度々コースリーダーやコーディネータの助けを借り、質疑応答も結構スムーズにやりとりしています。現場経験が豊富なコースリーダーの存在は大変ありがたく感じています。

我が国では上下水道の整備目標はほぼ達成され、産業界の動きや学会活動は最近やや減速気味ですが、多くの国々では水資源の確保は最優先課題に取り上げられ、技術開発も盛んに進められています。昨年、水に関する国際会議に出席した際、「北九州で講義を受けたことがある」と声をかけてくれる開発途上国の中堅技術者、行政官に会えたとき、僅かでも人づくりに関わることが出来た喜びを、さらにもう一杯のビールと共に味わっています。



講義する筆者

K I T A 研修コースの紹介

(目的とねらい)



JICAコース『フィリピン都市および産業における環境管理・環境対処能力向上』

コースリーダー 南 久雄

今年第7回を迎えるこのコースはJICA九州国際センターが初めて事前の現地調査を行って設けられたコースです。平成10年フィリピンの環境天然資源省にアドバイザーとして派遣されていたJICA環境専門員の山田氏を通じて環境人材育成の研修が必要との要請が提出されました。研修員は主として環境行政官、それに民間の公害防止管理者という構成で、1回に10人、5年間で50人の計画でした。

研修開設要請に基づいて、カリキュラム案を作成し翌平成11年現地で実情視察や打合せを行って、帰国後直ちに約2か月のコースをスタートさせました。北九州市による環境行政の講義や大気モニタリング施設、下水処理場の視察、企業では鉄鋼をはじめセメントや環境分析の会社を訪問しての環境対策研修などが主なものです。この他、フィリピンで普及の遅れている下水道に替わる合併浄化槽や

福岡大学での準好気性廃棄物埋立方式の研修が好評です。

平成13年第3回からは、フィリピン駐在の山田専門員の帰国を機に、講師を依頼すると同時に、能力開発に重点を置いたカリキュラムを追加しました。JICAが海外でプロジェクトを実施する際に用いられる問題解決手法のPCM(プロジェクトサイクルマネジメント)を研修員に修得させ、この研修がそのままアクションプランの作成に結びつくようにしました。

一昨年、当初予定の5年間50人の研修を終了しましたがJICA本部からの要請で更に3年延長することになりました。今年はその2年目になります。

フィリピンでの新規JICAプロジェクトが2年後くらいに予定されています。その頃には本コースの卒業生も80人を数えます。この80人が団結してプロジェクトの推進に大きな力となってくれることを期待しながら、あと2回の研修を担当したいと思っています。



JICAコース『持続可能な産業開発トップマネジメントセミナー』

コースリーダー 三木 義男

本コースの目的は、開発途上国の企業経営者または産業の育成を狙う政府機関のトップ層を対象とした研修員に、環境問題に重要なこと、および環境保全と産業開発が両立することを認識させ、各企業が何をなすべきか、また各国の持続可能な産業開発を進めるためにJICAの研修コースをいかに利用すべきかを知らしめることを目的としています。

また、コースの狙いは、(1)産業開発と環境保全が両立しうるクリーンプロダクションを理解すること。(2)環境対策は、環境対策技術のみならず企業の生産性向上が必要なことを理解すること。(3)企業の生産性向上に何が必要であるかを理解することです。

コース内容としては、産業開発や環境保全における行政機関の役割を理解するための講義や現場視察を行なっています。また、企業訪問により、先端的な経営や物づくり現場を見学し、ベンチマーキングすることです。

このコースの特徴は、研修員がグローバルアンとして1つの目的に向かって研修します。それは、各国の研修員が地球の一員として「持続可能な産業開発」についてブレイクスルー思考によるワークショップでの演習を行ない、共通認識することで、1つの結論に達することです。また、その中で、お互いの国の実態を学び合うことです。

このコースは、私がコースリーダーになって4回目、前任リーダーが5年間実施していますので通算9年間を経過しています。延べ参加国・研修人数は、30か国・75名になります。研修期間は、一か月と短いですが、参加国のトップの方が「持続可能な産業開発」の講義や企業視察などで学んだことを、アクションプランに基づいてそれぞれの国で実践していると思います。

私としましては、この活動を通じて少しでも国際社会の発展に貢献し、取分け、開発途上国の人々が少しでも豊かになることを期待して、精一杯努力していきたいと思っています。

前理事長水野 勲氏 ご逝去



心より哀悼の意を表します。

昨年末KITA理事長を退任されました水野勲氏が、去る2月19日に急性肺炎のため逝去されました。享年90歳でした。退任に際して私達を前に挨拶をされ、「暖かくなったらまた会おう」とのお言葉を述べられたのが最後となりました。退任された後も、折にふれ慧眼に接しいろいろとご指導いただけるものと期待しておりましたが、あまりにも急なご他界で言うべき言葉もありません。

1980年のKITA設立に力を尽くされ、その後

も理事長として先頭に立って私達を導いて下さいました。

水野前理事長の国際技術協力に対する崇高な精神と献身的なご努力によって、市民レベルで始まったKITAの活動はいまや大きく世界へとその輪を広げました。今後は、水野前理事長のご遺志を受け継ぎ、河野理事長のもとKITAの更なる発展に向けて力を結集することがご恩に報いる道だと思います。

安らかにお眠り下さい。（合掌）

お別れ会

KITA主催の「故水野勲氏お別れの会」が4月8日（金）午後1時から、北九州市八幡東区の千草ホテルで催されました。水野前理事長がこよなく愛された桜が満開のこの日、前理事長のお人柄と生前のご活躍を偲び、政財界、市民の方など、全国各地から800名を超える方々が参列されました。やさ

しく何かを語りかけるかのような遺影は桜の花で埋め尽くされ、午後1時から4時までの間献花の列が絶えることがありませんでした。祭壇が設えられた部屋に隣接してありし日の水野前理事長を偲ぶ写真パネルやゆかりの品々が多数展示され、多くの方々が暫し歩みを止めて往時を懐かしんでおられました。

経 歴

1914年 中国・旅順に生まれる
1921年 北九州・小倉に転居
1937年 東京帝国大学経済学部卒業後、日本製鐵(株)入社
1972年 新日本製鐵(株)専務取締役八幡製鉄所長就任
1977年 同副社長就任
1992年 新日本製鐵(株)顧問退任

1980年 (財)北九州国際研修協会(KITA)理事長就任
[1992年(財)北九州国際技術協力協会(KITA)と改称]
2004年 (財)北九州国際技術協力協会(KITA)理事長退任



KITA / 北九州メンテナンス技術研究会 (KME) 幹事会開催

標記幹事会が3月18日(金)、北九州市戸畑区の明専会館で開催され、KME会長(日鐵運輸株代表取締役社長酒井英孝氏)はじめ10名の幹事が出席して、平成16年度の活動報告と17年度の計画について討議が行われました。主要な内容は次のとおりです。

平成16年度は、昨年7月に開催した総会・講演会のほかに、セミナー8講座(受講者87名)、予知保全研究会(参加者15名、年間6回開催)などの事業を実施しました。

セミナーでは15年度より1講座増やして、「工場内情報ネットワーク構築技術」(講師:早稲田大学大学院李教授他)を新規に開講しました。

17年度は、7月に総会・講演会を開催し、前年度同様にセミナー8講座及び予知保全研究会を実施する

こととなり、予知保全研究会は豊田利夫講師(日本診断工学研究所代表研究者)、安西敏雄講師(九州工業大学客員教授)とKME会員会社からの参加者が年間を通して同じメ



KME幹事会(3月18日)

ンバーで、講義と事例発表を通して参加者の予知保全技術の向上をはかることを目的としています。現在17年度の予知保全研究会の新規参加募集を行っており、4月から隔月に開催(年間6回)いたします。

(KITA生産性協力センター 岩田利弘記)

帰国研修員からのインド洋津波被災状況



スリランカ帰国研修員自宅の津波被害

ご存知の通り、昨年12月26日(日)に発生した大津波による死者・行方不明者は約30万人とも言われています。

この地域には、帰国研修員も多く、安否問い合わせに、ス

リランカの2名の帰国研修員からメールが届きました。

ひとり、平成13年に「設備診断」コースに参加されたチャトラ氏(当時36歳)から、「海岸から1kmの場所にあった自宅は、高さ4フィートの海水に襲われ、写真のように家財道具も浸かってしまい、現在は難を免れた家族と共に、海岸から5km離れた別の家に住んでい

ます。隣村では人口の半分にも当たる1,600名もの死者を出しており、「We are lucky」と現在の気持ちを伝えてきました。

もう一人の平成16年に「産業廃水」コースに参加されたマヒンダ氏(当時44歳)からの連絡では、「共働きのため、毎日曜日の午前中は、海岸近くの店で買い物するのが習慣で、その日は1歳の息子のベビーシッターの休暇で、自宅で息子の面倒を見ていた時に災害が発生し、危うく難を免れ、誠に幸運に恵まれました。津波は自宅手前100mまで迫りましたが、家族も異常なでした。」同氏の知る限りの帰国研修員は全員無事とのことでした。

ご両名にはご無事を祝福するメールを打ちましたが、被害地域の帰国研修員の皆様、1日も早く穏やかで幸福な生活を取り戻されるよう心からお祈り申し上げます。

(研修部 松本健三記)

KITA 人事異動

3月31日付(退任)

技術協力部長

吉永 博一

KITA生産性協力センター副所長

中村 弘

4月1日付

KITA環境協力センター 企画開発課長/(市派遣)

[前]青柳 祐治 [新]石田 哲也

KITA環境協力センター 国際情報課長/(市派遣)

[前]石田 哲也 [新]寺師 朗子



お世話になりました
左から吉永部長、中村副所長、青柳課長

編集後記

遅かった桜も終わり、まぶしい陽光の到来。

ライブアショックの余震が続く日本。若い力によるブレークスルーはいつの世も期待されますが、従業員のためよりも先ずは経営支配優先の先鋭的考え方は日本風土になじまないのではないのでしょうか。

途上国への移転が至難の業の「日本的経営管理手法」

を、KITA研修で体得。帰国後文化的背景の違いを克服して、ブレークスルーを精力的に実践し、成果を挙げた帰国研修員をJICAがモデル講師として初めて教壇に招く。聞く側の真剣な様子も含め、小誌3ページにまぶしく描写。

8日に行いましたKITA前理事長水野勲氏のお別れ会には、800名を超える各界の名士・知人の献花があり、往時を偲ばれました。懐旧談の輪に故人も目を細めさぞや満足。合掌(N)